



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月1日

上場会社名 ラサ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3023 URL <http://www.rasaco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井村 周一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 大岡 隆 (TEL) 03(3668)8231
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	21,686	13.9	1,045	59.3	1,091	40.5	714	40.5
27年3月期第3四半期	19,039	5.7	656	64.9	777	72.6	508	129.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 679百万円(18.4%) 27年3月期第3四半期 573百万円(76.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	62.45	—
27年3月期第3四半期	44.38	—

(注) 対前年同四半期増減率は、新たに連結子会社とした旭テック株式会社の業績を含めて表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	30,398	11,905	39.2
27年3月期	29,343	11,421	38.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 11,905百万円 27年3月期 11,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年3月期	—	7.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	17.7	1,500	18.2	1,550	7.4	950	12.1	83.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

対前期増減率は、新たに連結子会社とした旭テック株式会社の業績を含めて表示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	12,400,000株	27年3月期	12,400,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	962,906株	27年3月期	962,906株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	11,437,094株	27年3月期3Q	11,437,094株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
4. 参考情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、中国経済の減速懸念、原油価格や資源価格の低下などがあつたものの、総じて企業収益は改善の傾向にあり、訪日外国人客の増加による消費の下支えなどから、緩やかな回復基調が続いている状況となりました。

このような経済環境のもとで当社グループは、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るよう努めました結果、売上高は216億86百万円となり、前年同四半期と比べ26億47百万円(13.9%)の増収となりました。

営業利益は販売費及び一般管理費の増加はあつたものの、売上総利益の増加により10億45百万円となり、前年同四半期と比べ3億89百万円(59.3%)の増益となりました。

経常利益は受取配当金の減少はあつたものの、営業利益の増加から10億91百万円となり、前年同四半期と比べ3億14百万円(40.5%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は7億14百万円となり、前年同四半期と比べ2億5百万円(40.5%)の増益となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。なお、プラント・設備工事関連は前連結会計年度末より加えたため、同セグメントの前第3四半期連結累計期間との比較は記載しておりません。

資源・金属素材関連では、中国の景気後退から業界全体に不透明感が続き、関連部門の売上高は77億74百万円となり、前年同四半期と比べ3億92百万円(5.3%)の増収となりましたが、営業利益は1億37百万円となり、前年同四半期と比べ34百万円(△20.2%)の減益となりました。

産機・建機関連では、国内の設備投資が前倒しに推移したことにより、関連部門の売上高は56億62百万円となり、前年同四半期と比べ7億81百万円(16.0%)の増収となりました。営業利益は10億44百万円となり、前年同四半期と比べ2億39百万円(29.8%)の増益となりました。

環境設備関連では、主力のポンプ類の販売が低迷したことにより、関連部門の売上高は8億72百万円となり、前年同四半期と比べ2億58百万円(△22.8%)の減収となりましたが、営業利益は効率化を進めたことから1億28百万円となり、前年同四半期と比べ0百万円(0.3%)の増益となりました。

プラント・設備工事関連では、工事関連が順調に推移したため、関連部門の売上高は21億34百万円となり、営業利益は2億70百万円となりました。

化成品関連では、自動車向けなどの商品が安定的に推移したものの、飯能工場閉鎖による減収などにより、関連部門の売上高は51億8百万円となり、前年同四半期と比べ4億4百万円(△7.3%)の減収となりました。営業利益は58百万円となり、前年同四半期と比べ22百万円(△28.0%)の減益となりました。

不動産賃貸関連では、賃貸物件等の増加により、関連部門の売上高は2億25百万円となり、前年同四半期と比べ92百万円(70.0%)の増収となりました。営業利益は73百万円となり、前年同四半期と比べ14百万円(24.7%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は303億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億54百万円の増加となりました。

(資産)

流動資産は199億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億26百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金7億98百万円、現金及び預金4億35百万円の減少等がありましたが、未成工事支出金11億65百万円、商品及び製品11億6百万円の増加等によるものです。

固定資産は104億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億71百万円の減少となりました。これは主に、保険積立金1億20百万円、有形固定資産の減価償却などによる1億4百万円の減少等によるものです。

(負債)

流動負債は117億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億85百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金18億24百万円の減少等によるものです。

固定負債は67億円となり、前連結会計年度末に比べ23億57百万円の増加となりました。これは主に、社債2億87百万円の減少等がありましたが、長期借入金26億91百万円の増加等によるものです。

(純資産)

純資産は119億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億83百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金5億19百万円の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、原油価格や資源価格の低下や中国景気の減速懸念に加え、海外情勢の不透明感などが一層強まり、企業マインドや消費者心理の低下を招き、国内景気に影響を及ぼすリスクがあります。このような環境下で、当社の資源・金属素材関連で扱う各種商品は国際的市況の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、産機・建機関連、環境設備、化成品関連及びプラント・設備工事関連で取扱う商品は、国内製造業を主体としたものであり、国内外の経済動向、設備投資動向の変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,374	2,939
受取手形及び売掛金	9,146	8,348
完成工事未収入金	771	902
商品及び製品	4,224	5,330
未成工事支出金	874	2,040
原材料及び貯蔵品	8	7
繰延税金資産	213	212
その他	58	215
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	18,664	19,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,327	4,269
減価償却累計額	△2,124	△2,175
建物及び構築物(純額)	2,203	2,094
機械装置及び運搬具	344	321
減価償却累計額	△309	△291
機械装置及び運搬具(純額)	34	29
土地	5,470	5,470
その他	1,536	1,562
減価償却累計額	△1,484	△1,500
その他(純額)	51	61
有形固定資産合計	7,760	7,655
無形固定資産		
のれん	51	32
その他	108	81
無形固定資産合計	159	113
投資その他の資産		
投資有価証券	1,830	1,797
繰延税金資産	14	14
保険積立金	740	620
その他	186	219
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	2,758	2,637
固定資産合計	10,678	10,406
資産合計	29,343	30,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,697	4,791
工事未払金	320	335
短期借入金	5,674	3,850
1年内返済予定の長期借入金	958	1,092
1年内償還予定の社債	594	534
未払法人税等	629	215
賞与引当金	208	113
事業整理損失引当金	103	—
その他	391	859
流動負債合計	13,577	11,792
固定負債		
社債	703	416
長期借入金	2,625	5,317
繰延税金負債	505	487
退職給付に係る負債	317	287
その他	192	192
固定負債合計	4,343	6,700
負債合計	17,921	18,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,642	1,642
利益剰余金	7,971	8,490
自己株式	△290	△290
株主資本合計	11,176	11,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247	210
繰延ヘッジ損益	△2	△0
その他の包括利益累計額合計	245	209
純資産合計	11,421	11,905
負債純資産合計	29,343	30,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	19,039	21,686
売上原価	15,960	17,737
売上総利益	3,079	3,948
販売費及び一般管理費	2,422	2,903
営業利益	656	1,045
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	72	24
受取家賃	29	30
保険戻戻金	22	—
持分法による投資利益	21	38
その他	19	25
営業外収益合計	165	119
営業外費用		
支払利息	26	39
社債利息	13	8
その他	4	24
営業外費用合計	44	72
経常利益	777	1,091
特別利益		
固定資産売却益	16	0
投資有価証券売却益	25	14
負ののれん発生益	74	—
特別利益合計	117	14
特別損失		
投資有価証券売却損	22	—
事業整理損失引当金繰入額	33	—
事業整理損失	39	0
その他	1	0
特別損失合計	96	0
税金等調整前四半期純利益	798	1,106
法人税等	289	391
四半期純利益	508	714
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	508	714

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	508	714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△36
繰延ヘッジ損益	△2	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	65	△35
四半期包括利益	573	679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573	679
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	
売上高						
外部顧客への売上高	7,381	4,880	1,131	5,513	132	19,039
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	4	4
計	7,381	4,880	1,131	5,513	136	19,043
セグメント利益	172	804	128	81	59	1,245

(注) 当社は、平成26年12月15日に石油精製、石油化学プラントおよび関連設備工事に係る設計、施工およびメンテナンス工事を主な事業とする旭テック株式会社の株式を取得し子会社としたことにより、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当第3四半期末としているため、貸借対照表のみを連結しております。

これに伴い、平成27年3月期の報告セグメントは、資源・金属素材関連、産機・建機関連、環境設備関連、化成品関連、不動産賃貸関連の5事業に加え、〔プラント・設備工事関連〕を追加する予定であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,245
全社費用(注)	△589
四半期連結損益計算書の営業利益	656

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 重要な負ののれん発生益

全社において、平成26年12月15日に旭テック株式会社の株式を取得し子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては74百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
外部顧客への売上高	7,774	5,662	872	2,134	5,108	133	21,686
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	—	—	—	91	91
計	7,774	5,662	872	2,134	5,108	225	21,778
セグメント利益	137	1,044	128	270	58	73	1,712

(注)「プラント・設備工事関連」は、平成26年12月に旭テック株式会社の全株式を取得したことにより、全連結会計年度より、報告セグメントに加えております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,712
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△667
四半期連結損益計算書の営業利益	1,045

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 参考情報

個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

平成28年3月期第3四半期の個別業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	14,309	6.4	629	17.1	660	10.6	434	16.3
27年3月期第3四半期	13,445	10.9	537	80.1	596	64.9	374	92.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	37.77	—
27年3月期第3四半期	32.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	19,358	10,630	54.9
27年3月期	18,855	10,409	55.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 10,630百万円 27年3月期 10,409百万円